

生活環境整備分科会

2006年11月18日
午後2時～5時
市役所 14階 大会議室

赤 塚 朋 子	塩 田 大 成	増 田 博 之
上 田 由美子	武 井 貴 志	三 宅 徹 治
太 田 光 彦	藤 本 信 義	

目次

1. 本市の重点課題に関する認識

2. 重点課題解決に向けた目標（重点目標）

3. 施策・事業の柱

4. 事業内容

参考資料：生活環境整備分科会 検討内容

1. 本市の重点課題に対する認識

宇都宮市の生活環境整備分野における重点課題

宇都宮市の
生活環境整備
分野に
おける
重点課題

① 公共交通ネットワークの充実

② 住環境、コミュニティの整備

③ 景観意識の高揚

④ 環境施策の個人レベルへの浸透

⑤ 市民参画システムをつくる

2. 重点課題解決に向けた目標(重点目標)

重点課題に対応した5つの重点目標

5つの重点目標

【重点課題①】
公共交通ネットワークの充実

①現状の効率化だけでなく、街の将来を見据えた「公共交通ネットワーク」デザインを具体化する

【重点課題②】
住環境、コミュニティの整備

②エリア毎の、ならではの「Uri」を整理し、個々人の思う住みやすさによった生活エリア選択が出来るようにする。特に中心市街地に絞り、事業提案を進める。

【重点課題③】
景観意識の高揚

③景観意識の個人レベル、個人生活への浸透。市民、外来者個人個人が景観に影響している、影響できるという事実を常識化する。

【重点課題④】
環境施策の個人レベルへの浸透

④「めんどくさい」を軽減するのではなく、「それでもやる」理由・動機付けの仕掛けをする。

【重点課題⑤】
まちづくり統括機関をつくる

⑤施策作成から評価まで、市民参画をもってまちづくりを総括、遂行するシステム、機関を作る。

3. 5つの事業の柱

**5つの
事業の柱**

①目的地の集約化（コンパクトシティ）を促す公共交通路線デザイン

②ストックを利用した都心居住の実践的推進

③景観形成建造物の認定

④家庭版ISOの認定比率の向上

⑤市民参画による施策評価の実施

4. 事業内容

① 目的地の集約化 (コンパクトシティ) を促す公共交通路線デザイン

① 対象

- 市全域

② 目的

- 交通の効率化と将来に向けたシステム(方向性)づくり
- 居住地域と中心市街地が分かりやすく移動できる環境づくり

③ 事業概要

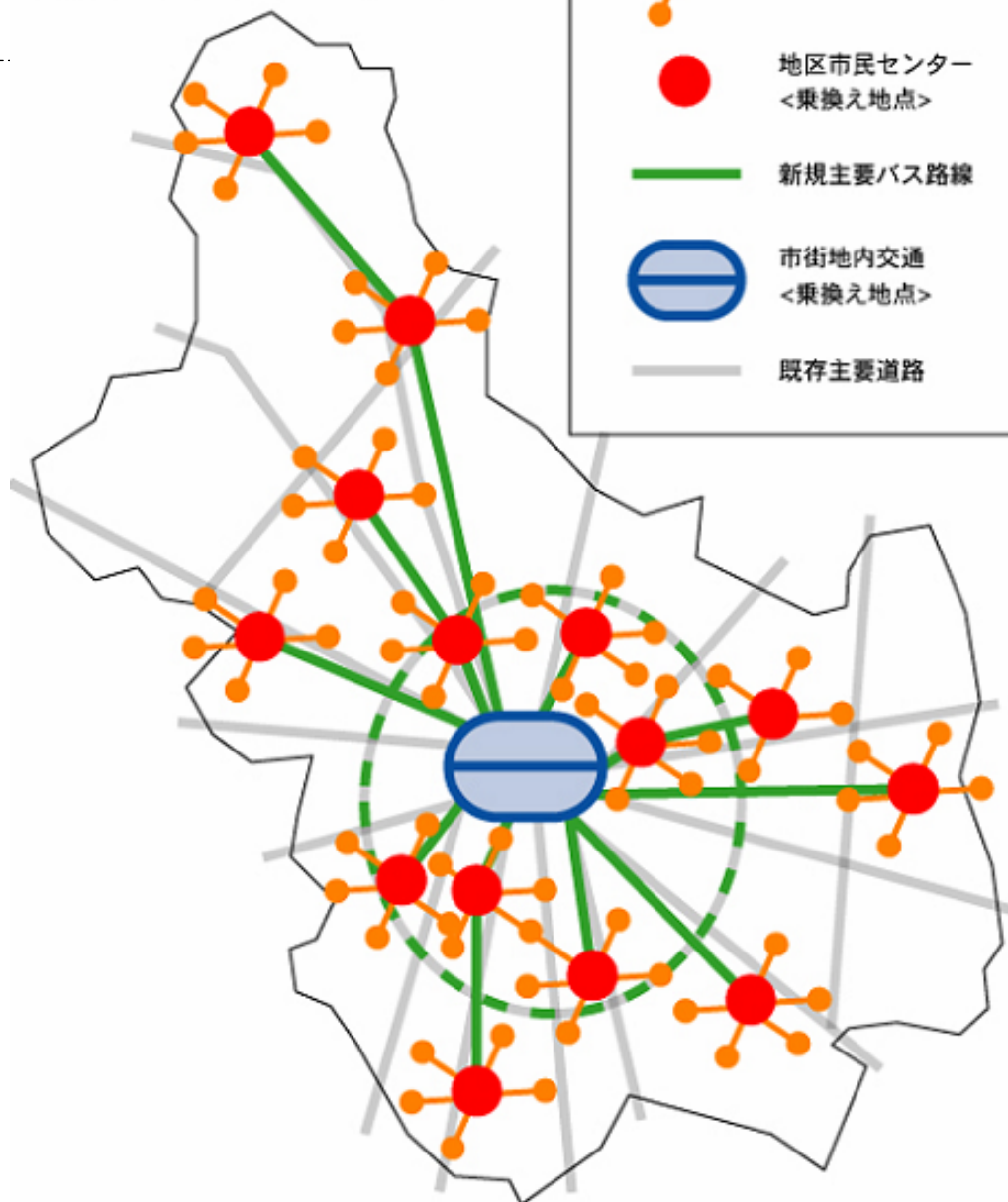
- 現目的地、都市計画、人口や世帯数予測を考慮したうえで、コンパクトシティデザインを作成する。
- 歩いて暮らせる生活圏を設定する。

④ 事業主体

- 市

公共交通ネットワーク概念図

市街地～地区市民センター～各自治会地域への段階的公共交通ネットワークデザイン。



4. 事業内容

②ストックを利用した都心居住の実践的推進

①対象

- 都心に居住したいと考える人、都心に居住する必要性のある人（高齢者）

②目的

- 新築だけでなく、都心部「ストック」をリノベーション・コンバージョンにて「物件」化（住めるようにする）し、都心部ならではのライフスタイルを確立できるようにする。

③事業概要（プロセス）

- 都心部生活エリアの設定 例→若年夫婦家賃補助の対象エリア
- スtock情報の収集、整理（物件化されていないもの）
- 「ストック」の「物件」化助成 例→水廻り改修補助
- 情報発信
- 少数初期入居者の発生
- 初期入居者をライフスタイルモニターとして生活イメージの情報発信
- 2次入居者の発生

④事業主体

- 市

4. 事業内容

③景観形成建造物の認定

①対象

- 市全域

②目的

- 宇都宮市らしさを表現できるような美しい景観を保全・保存し、活用する
- そのための仕組みをつくる

③事業概要

- 50年以上経過している建物、大谷石による建造物について、市で認定できる敷居の低い制度とする。
- そのために、徹底した現状調査を実施する。

④事業主体

- 市

4. 事業内容

④家庭版ISOの認定比率の向上

①対象

- 市全域、家庭

②目的

- 環境施策を個人レベルに浸透させるために、家庭単位での環境保全への動機付けを促進する

③事業概要

- 家庭版ISOの認定比率の集計を発表する
- 地区センター(自治会)単位での拡大活動の推進 例→市から自治会単位へ「御褒美」を
- ISO普及委員の設置

④事業主体

- 市

4. 事業内容

⑤市民参画による施策評価の実施

①対象

- 市民全体

②目的

- 市の計画（総合計画）の進捗状況や、達成度を市民の視点で評価することにより、市民の目線で今後改善すべき点や重点的に取り組むべき点を明確にする

③事業概要

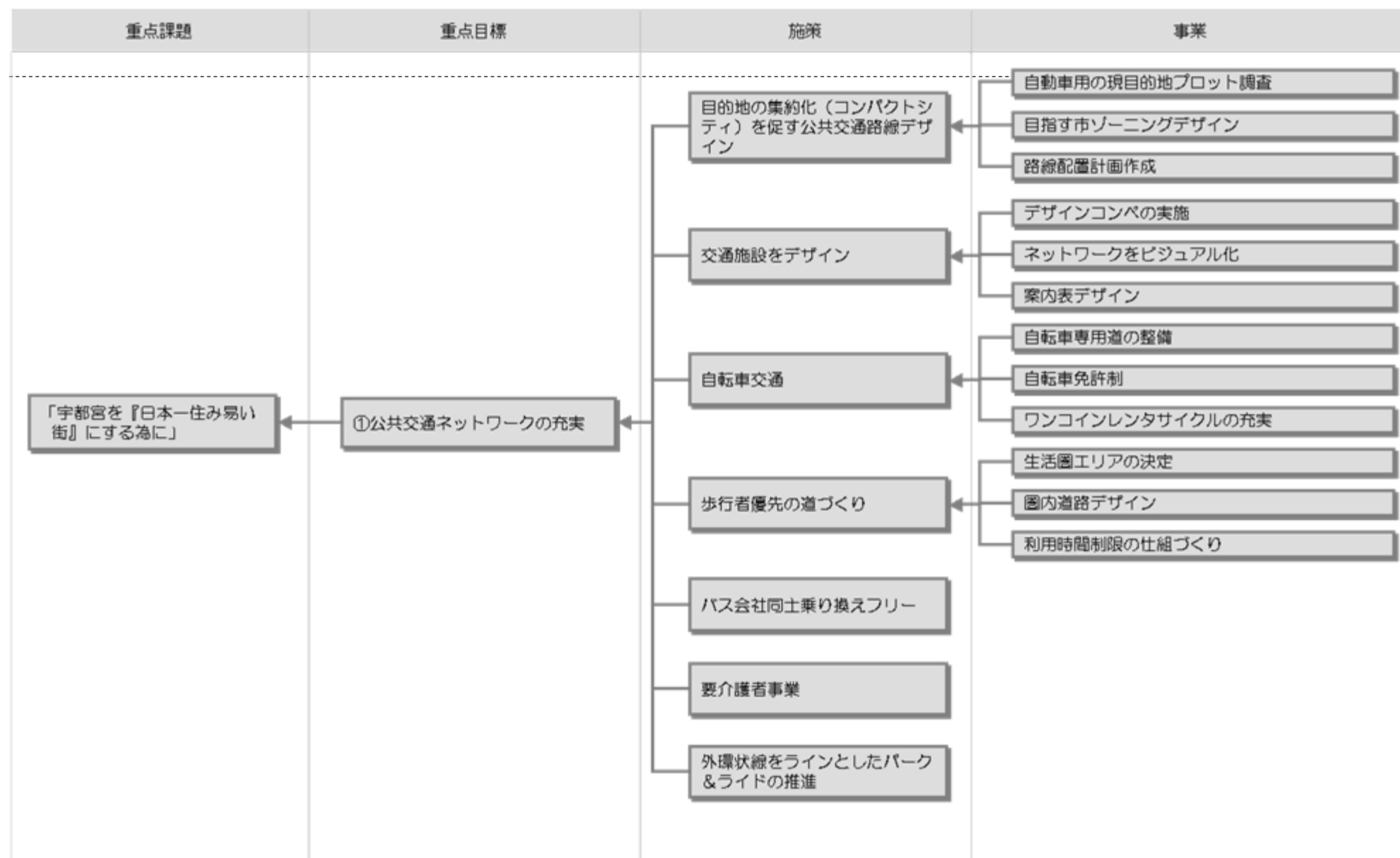
- 市民参画にて評価すべき施策種の選定（市民参画にて）
- 市民参画による評価のシステムづくり

④事業主体

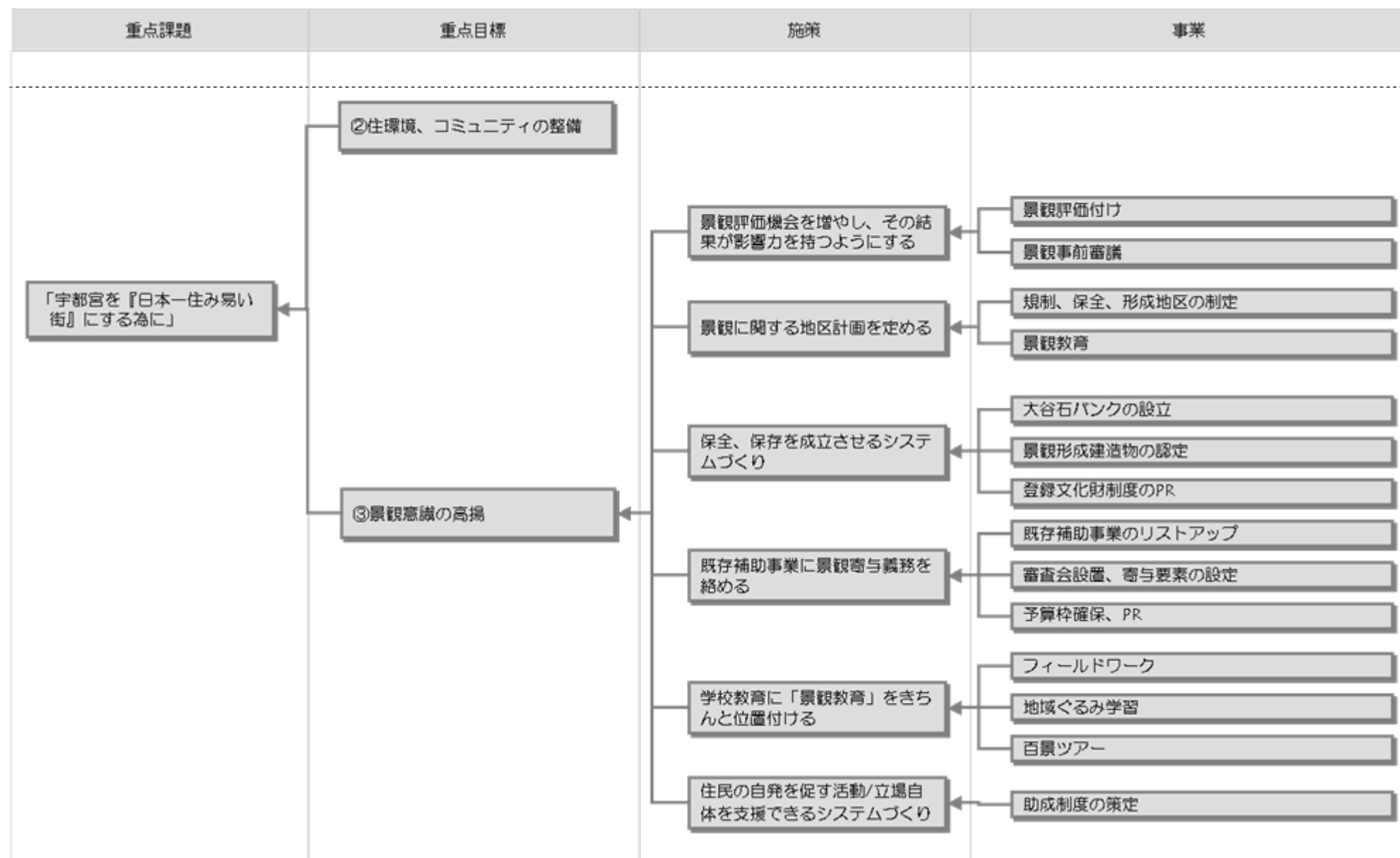
- まちづくり統括機関

参考資料：生活環境整備分科会 検討内容

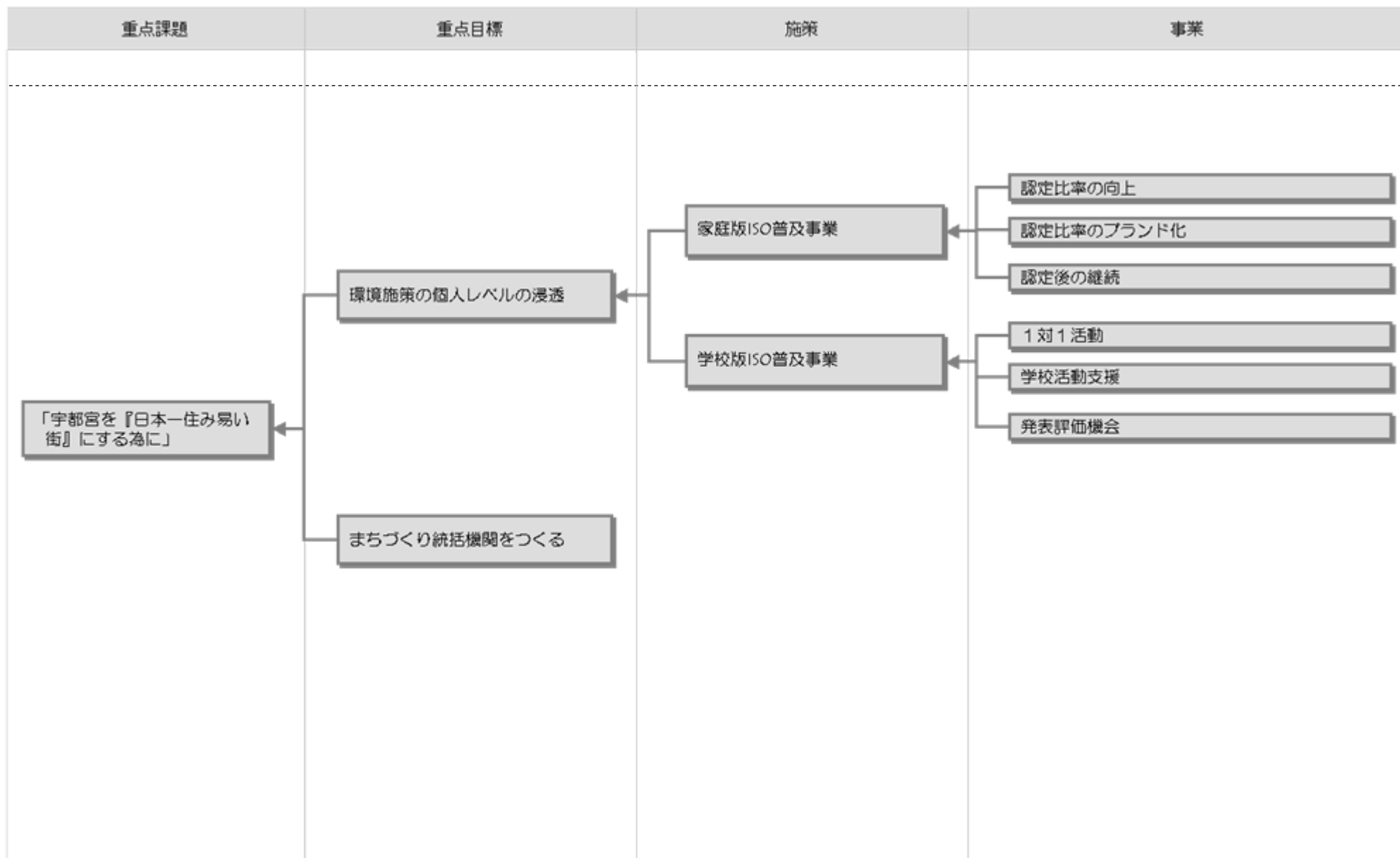
【施策体系】



【施策体系】



【施策体系】



重点目標:現状の効率化だけでなく、街の将来を見据えた「公共交通ネットワーク」デザインを具体化する

☆宇都宮を<日本一住みやすい街>にする為に。

施策の具体化～実行を、「良い事業」として結実する為の「基準」が必要。
「基準」は明確、シンプルでかつ、交通用語（時間、価格、系統数等）でないものを。

例えば、高齢者がどのように生活を。どの範囲でどのようなライフスタイルのコンパクトシティ化を推進するか等々、交通システムデザイン過程での選択の基準とする。そして公開。
これは、計画/実行に際しての問題（必ず発生する）に対して、明快な回答（信念）となる。
事業施行過程で、行政/市民共通の評価基準となる。

- <フロー>
- 1、市の目指す都市像の方向性検討

2、「基準」づくり

3、目指す交通ネットワークデザイン方向性検討

4、現状課題検討

5、事業挙げ

6、事業デザイン

7、実行（短-中-長期）

8、評価（6⇔8の習慣化）
- 施策例へ

施策例①:「 目的地の集約化(コンパクトシティ)を促す公共交通路線デザイン 」

既存目的地そして将来目指す市ゾーニングを絡み合わせた路線デザインを進める。

事業プロセス	対象	目的	事業概要	事業主体
1、自家用車の現目的 地プロット調査	市全域	市民の目的地を知る。	？	市
2、目指す市ゾーニング デザイン	市全域	都市計画図、人口/世帯数予測を考慮し、コンパクト シティデザイン。歩いて暮らせる生活圏の設定。	？	市
3、路線配置計画作成	市全域	1.2を基に作成。長期プランに立ち、徐々に計画路線に シフトしてゆく。	？	市、バス事業者

重点目標:現状の効率化だけでなく、街の将来を見据えた「公共交通ネットワーク」デザインを具体化する

施策例②:「 交通施設をデザイン 」
景観、利用者、近隣住民に寄与する“ステーション”のデザイン/機能向上

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
デザインコンペの実施	県内外デザイナー	それが置かれる地域と密接な関係を持つバス停留所を目指す。景観意識にも影響する	地域ストック利用、休憩機能、広告、地域案内等を要項に含めた“ステーション”デザインを全国に公募する	市、バス事業者
ネットワークをビジュアル化	利用者	分かりやすく、かっこよく →利用率向上	目的地、乗換等が分かり易いマップ作成	市、バス事業者
案内表デザイン	利用者	分かりやすく、かっこよく →利用率向上	バス会社でなく、時間/目的地が一目で分かる案内表デザイン作成	市、バス事業者

施策例③:「 自転車交通 」
自転車の街として、利用者に「権限」を与え「責任」を果たしてもらう仕組みを作り、ある強制力を持たせる。

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
自転車専用道の整備	特にJR駅西市街地	上記	車線の開放	国、県、市
自転車免許制	市民(特に中高校生)	上記	講習、指導の義務化	市
ワンコインレンタサイクルの充実	特にJR駅西市街地	上記	サイクルステーションの設置	市、商工会

重点目標:現状の効率化だけでなく、街の将来を見据えた「公共交通ネットワーク」デザインを具体化する

施策例④:「 歩行者優先の道づくり 」
コンパクト化した生活圏での歩行者優先とそうでない圏を区分する。生活圏通過交通の制限を図る。

事業プロセス	対象	目的	事業概要	事業主体
1、生活圏エリアの決定	市全域	上記	市民参画の元、制定してゆく	市
2、圏内道路デザイン	制定生活圏	通過交通の制限、圏内スピード低減	舗装パターンデザイン、ハンプの設置等	市
3、利用時間制限の仕組みづくり	制定生活圏	進入車両の低減	標識、車止め等の設置等	市

施策例⑤:「 バス会社同士の乗換えフリー 」
行政にて路線決定等全般をコントロールできるよう、「準公営」的な業態を目指す。

施策例⑥:「 要介護者事業 」
市にて設置された20の包括介護支援センターにて統合、調整、再ゾーニングを行い利便性を図る。

施策例⑦:「 外環状線をラインとしたパーク&ライドの推進 」
放射状公共交通網の整理に伴い環状交通も推進し、自家用車のコントロールを図る。

重点目標: エリア毎の、ならではの「Uri」を整理し、個々人の思う住みやすさによった生活エリア選択が出来るようにする。
特に中心市街地に絞り、事業提案を進める。

施策①:「
(以下施策の解説)

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
ストックを利用した都心居住の実 践的推進	都心に居住したいと考 える人、都心に居住す る必要性のある人(高 齢者)	新築だけでなく、都心部「ストック」をリノ ベーション・コンバージョンにて「物件」化 (住めるようにする)し、都心部ならではの ライフスタイルを確立できるようにする。	■ <u>都心部生活エリアの設定</u> 例→若年夫婦家賃補助 の対象エリア ■ ストック情報の収集、整理(物件化されていないもの) ■ 「<u>ストック</u>」の「<u>物件</u>」化助成 例→水廻り改修補助 ■ 情報発信 ■ 少数初期入居者の発生 ■ 初期入居者をライフスタイルモニターとして生活イメージの 情報発信 ■ 2次入居者の発生	市

重点目標：景観意識の個人レベル、個人生活への浸透。市民、外来者個人個人が景観に影響している、影響できるという事実を常識化する。

施策①:「 景観評価機会を増やし、その結果が影響力を持つようにする 」
市民個人レベルでできる景観への影響力の啓蒙 <遅効性、長期的効果>

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
景観評価付け	市全域	上記	景観評価会の設置。フィールドワークによる評価軸の設定、全地域A-E評価。公表。繰返し。ブランド化。	市、推進機構
景観事前審議	市全域	景観	計画建物等についての景観的審議、強制力	市

施策②：「 景観に関する地区計画を定める 」
①の景観審議に先立ち、景観面でのテーマ/ルールを制定する。

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
規制、保全、形成地区の制定	市全域	上記	緊急性やアピール度の高い地区をモデル地区と定め、策定懇談会設置。ルール作り。	市
景観教育	市全域	上記	「地区計画」という授業枠を設ける。ワークショップやフィールドワークを行う。	市

重点目標：景観意識の個人レベル、個人生活への浸透。市民、外来者個人個人が景観に影響している、影響できるという事実を常識化する。

施策③：「 保全、保存を成立させるシステムづくり 」
大谷石蔵に代表される歴史的建造物の保全/保存/活用への支援の仕組みをつくる。

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
大谷石バンクの設立	市全域の所有者/利用希望者	上記	ストックと再利用のシステム作り。大谷石基金の設立。アドバイザー派遣制度。	市、推進機構
景観形成建造物の認定	市全域	上記	50年以上経過している建物。大谷石による建造物について。市で認定できる敷居の低い制度とする。徹底した現状調査が必須。	市
登録文化財制度のPR	市全域	上記	広報戦略から再考する。先導的实施。	市

施策④：「 既存補助事業に景観寄与義務を絡める 」
補助が出れば(付加分のお金があれば)景観への寄与はきちんと行われるか <速効性、短期的効果>

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
1、既存補助事業のリストアップ	市全域	上記	「空き店舗出店補助」「優良賃貸」等。	市、推進機構
2、審査会設置 寄与要素の設定	市全域	上記	メンバー選定。	市、推進機構
3、予算枠確保、PR	市全域	上記	広報戦略。	市、推進機構

重点目標：景観意識の個人レベル、個人生活への浸透。市民、外来者個人個人が景観に影響している、影響できるという事実を常識化する。

施策⑤:「 学校教育に「景観教育」をきちんと位置付ける 」
次世代の景観文化意識醸成を図る。 <遅効性、長期的効果>

事業プロセス	対象	目的	事業概要	事業主体
フィールドワーク	市全域	上記	景観教育をいきなり学校でというのは困難。地区計画策定と絡めてやってみる。	市
地域ぐるみ学習	小学校区、中学校区	上記	景観状況把握とテーマ、ルールづくり。	市
百景ツアー	市全域	上記	クラス単位で実施できる体制づくり。	市

施策⑥：「 住民の自発を促す活動/立場自体を支援できるシステムをつくる 」
景観形成の際に常に最大の壁となる、住民合意を円滑にする為の活動助成。

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
助成制度の策定	市全域	時間を作れる立場の人しか景観/街づくりに参画できない。実行にしか助成対象がない。使える人づくりを支援してゆくこと。	助成対象の基準作り。審査/評価方法決め。コンペの必要性検討。	市

重点目標：「めんどくさい」を軽減するのではなく、「それでもやる」理由・動機付けの仕掛けをする。

施策①：「 家庭版ISO普及事業 」
認定比率の向上が市民の誇りとなるような仕掛けづくり。

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
認定比率の向上	市全域	上記	認定比率の集計発表。地区センター(自治会)単位での拡大活動。ISO普及委員の設置。	市
認定比率のブランド化	市全域	上記	地域間競争の状況づくり。表彰、褒美。	市
認定後の継続	市全域	上記	発表の場づくり。表彰、褒美。	市

施策②：「 学校版ISO普及事業 」
教育的側面からの仕掛け。

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
1校1活動	市全域	上記	各校テーマを絞った実践活動の展開。	市
学校活動支援	市全域	上記	ISO取得企業/大学からの出前講座/見学会の開催。	市
発表評価機会	市全域	上記	活動状況をメディアにて全国に発信する。	市

重点目標：施策作成から評価まで、市民参画をもってまちづくりを総括、遂行するシステム、機関を作る。

施策①：「市民参画」
施策作成検討から、実行、評価まで、市民参画の必要な事業項目の提案。成立する仕組みの検討。

事業名	対象	目的	事業概要	事業主体
市民参画による施策評価の実施	市民全体	市の計画(総合計画)の進捗状況や、達成度を市民の視点で評価することにより、市民の目線で今後改善すべき点や重点的に取り組むべき点を明確にする	■ 市民参画にて評価すべき施策種の選定(市民参画にて) ■ 市民参画による評価のシステムづくり	まちづくり統括機関